

情報通信審議会諮問

「少子高齢化、人口減少社会等における郵便局の役割と利用者目線に立った郵便局の利便性向上策」について

1 背景・趣旨

- ・ 郵政民営化は、「多様で良質なサービスの提供を通じた国民の利便の向上」を図ることが基本理念の一つであり、これを実現するためにも、国民がその成果を実感することのできる、利用者目線に立った郵便局の利便性向上が期待されている。
- ・ わが国では、少子高齢化、人口減少、ICTが進展するなど社会環境が変化していく中で、ユニバーサルサービスを提供する、地方の生活の安心安全の拠点としての郵便局の役割に対する期待が益々高まることが想定される。
- ・ このため、郵便局において期待される役割や利用者目線に立った利用者利便の向上に向けた取組の方向性等を議論し、取りまとめ、今後の郵政行政の運営に資するとともに、日本郵政の取組を促進することを目的とする。

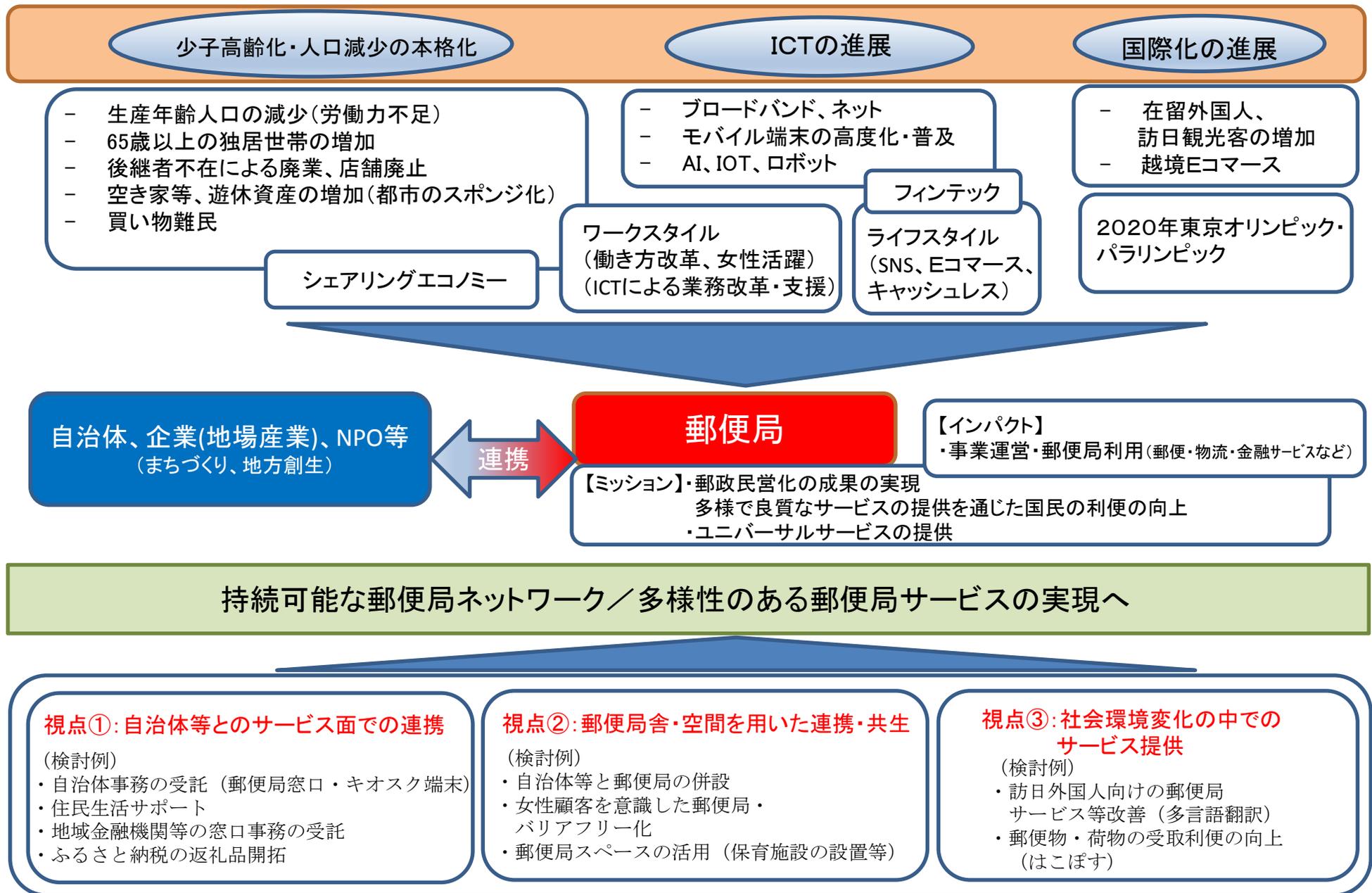
2 検討項目

- (1) 少子高齢化・人口減少、ICTの進展等、社会環境が変化していく中で、郵便局に期待される役割
- (2) 社会環境変化の中でのユニバーサルサービスの提供と利用者目線に立った利便性向上に資する取組の方向性
- (3) (2)の取組を実施(実現)するために必要と考えられる方策
- (4) その他

3 答申を希望する時期

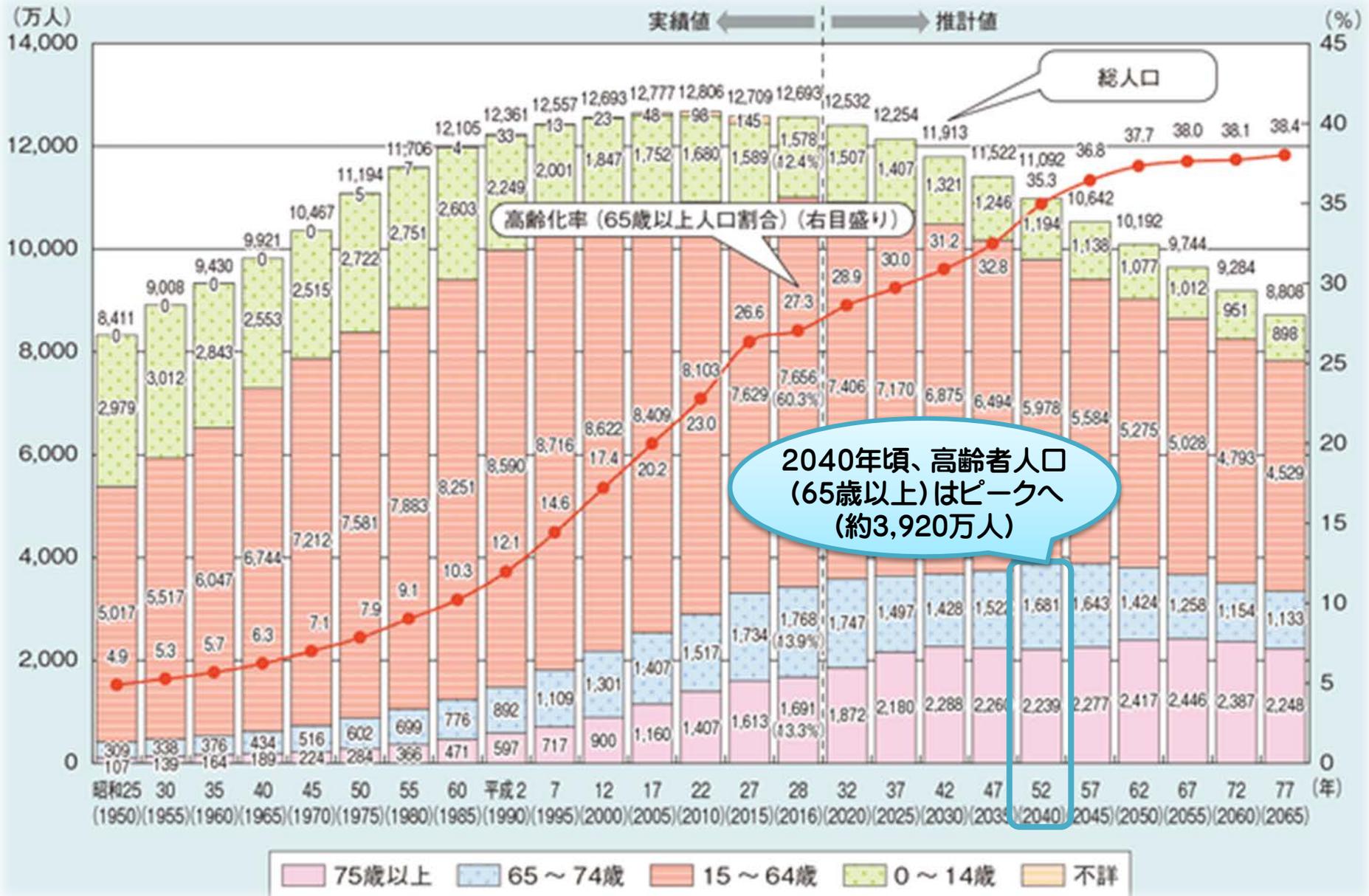
平成30年6月目途

郵便局を取り巻く社会経済環境の変化と今後の検討の方向性(イメージ)



I 社会環境変化関係

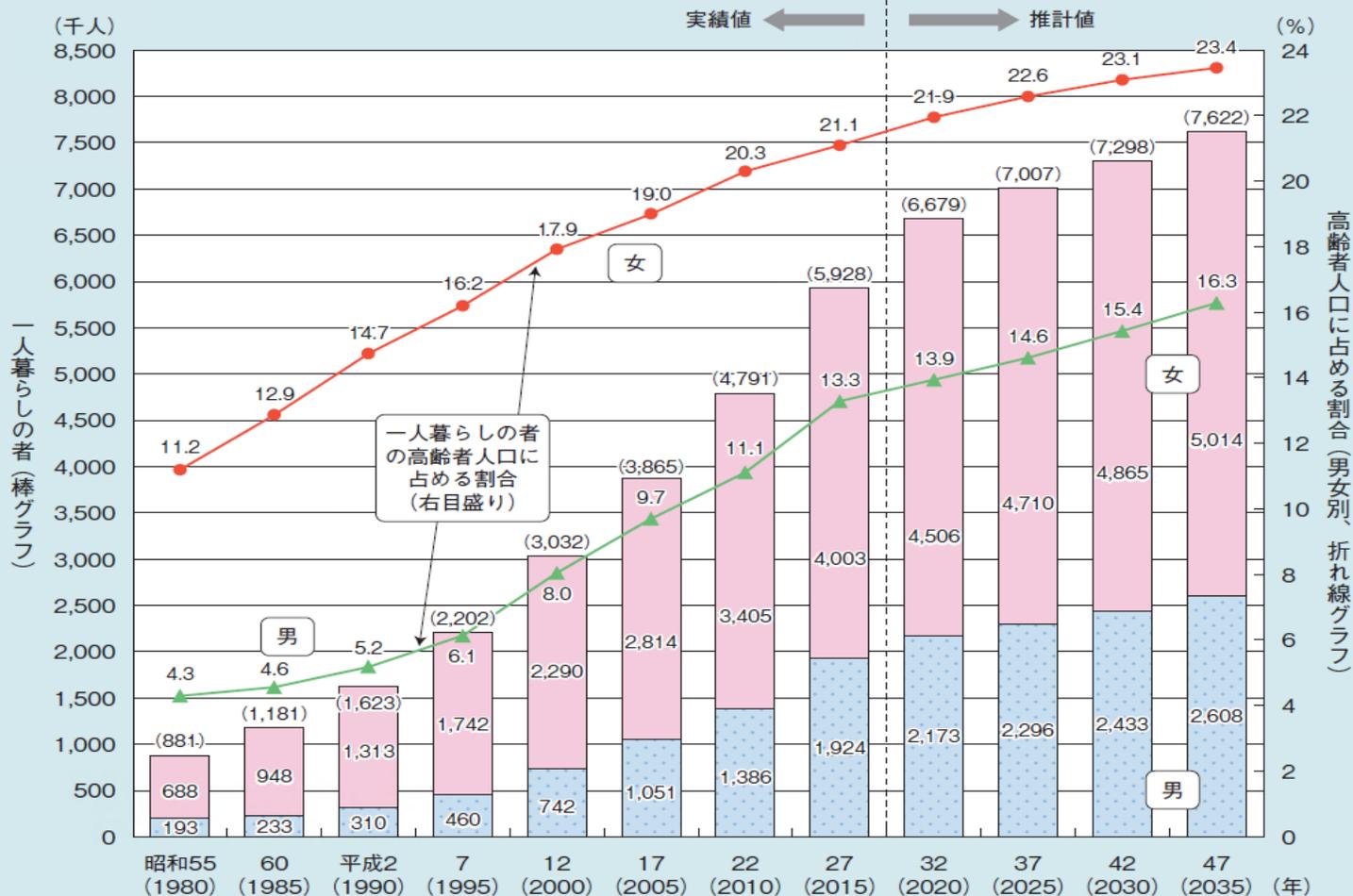
人口減少、高齢化の本格化



〔2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」(平成28年10月1日確定値)、
 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位推計)〕 出典:平成29年版高齢社会白書 4

一人暮らしの高齢者の増加

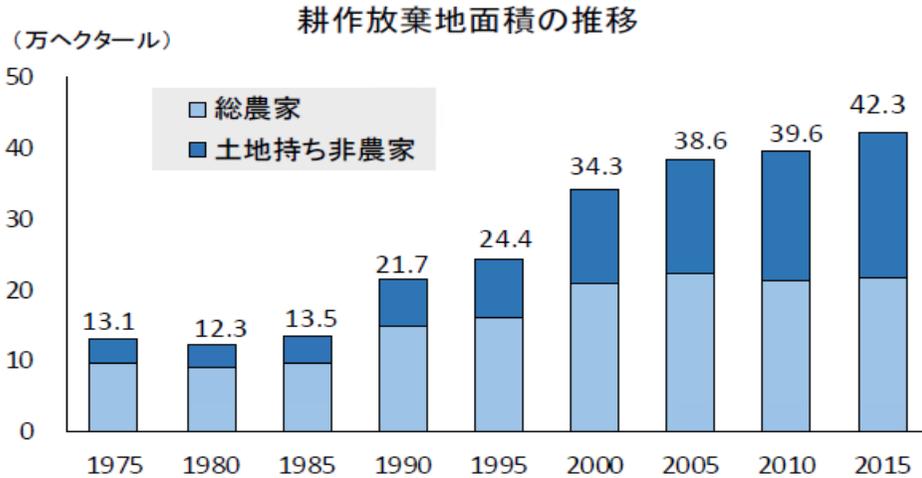
一人暮らしの高齢者は年々増加傾向。2035年には約760万人(高齢者人口に占める割合は男性16.3%、女性23.4%)まで増加。



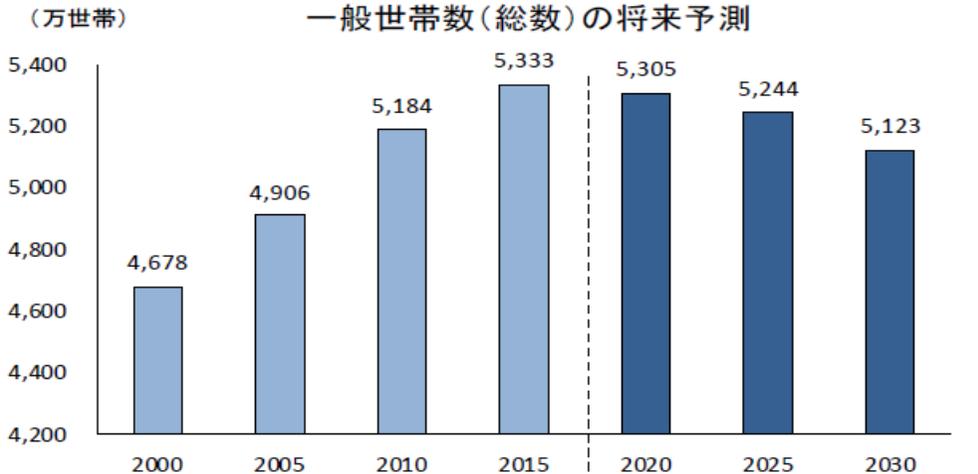
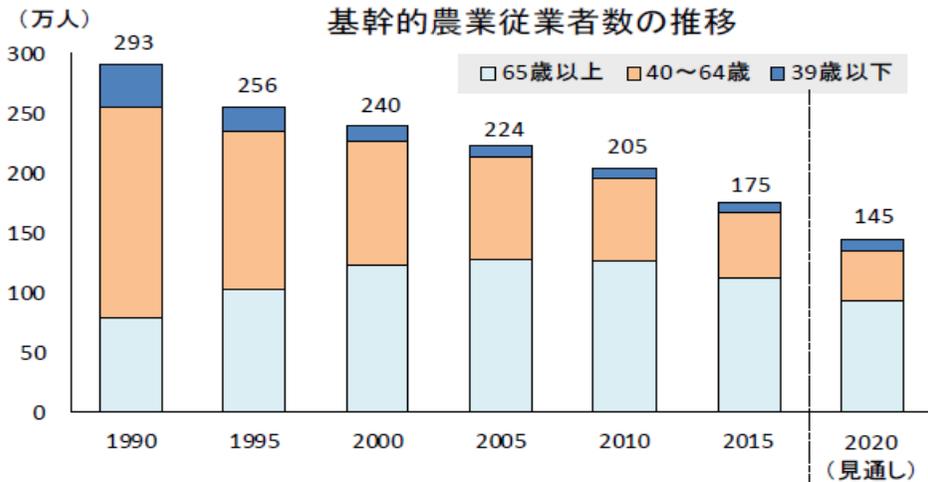
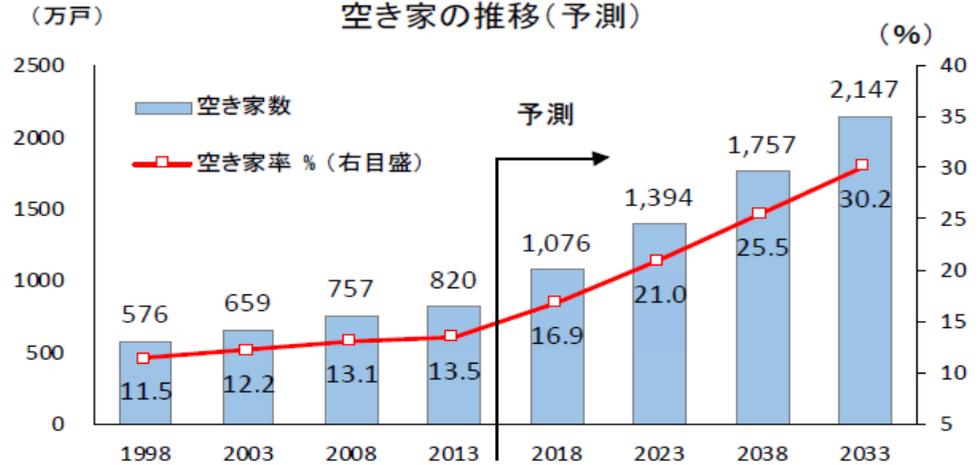
資料：平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2013（平成25）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」
 (注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。
 (注2)棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計
 (注3)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

遊休資産の増大

- 耕作放棄地、空き家等の遊休資産が増加傾向。
- 将来の農業従事者や世帯数の減少が見込まれる。



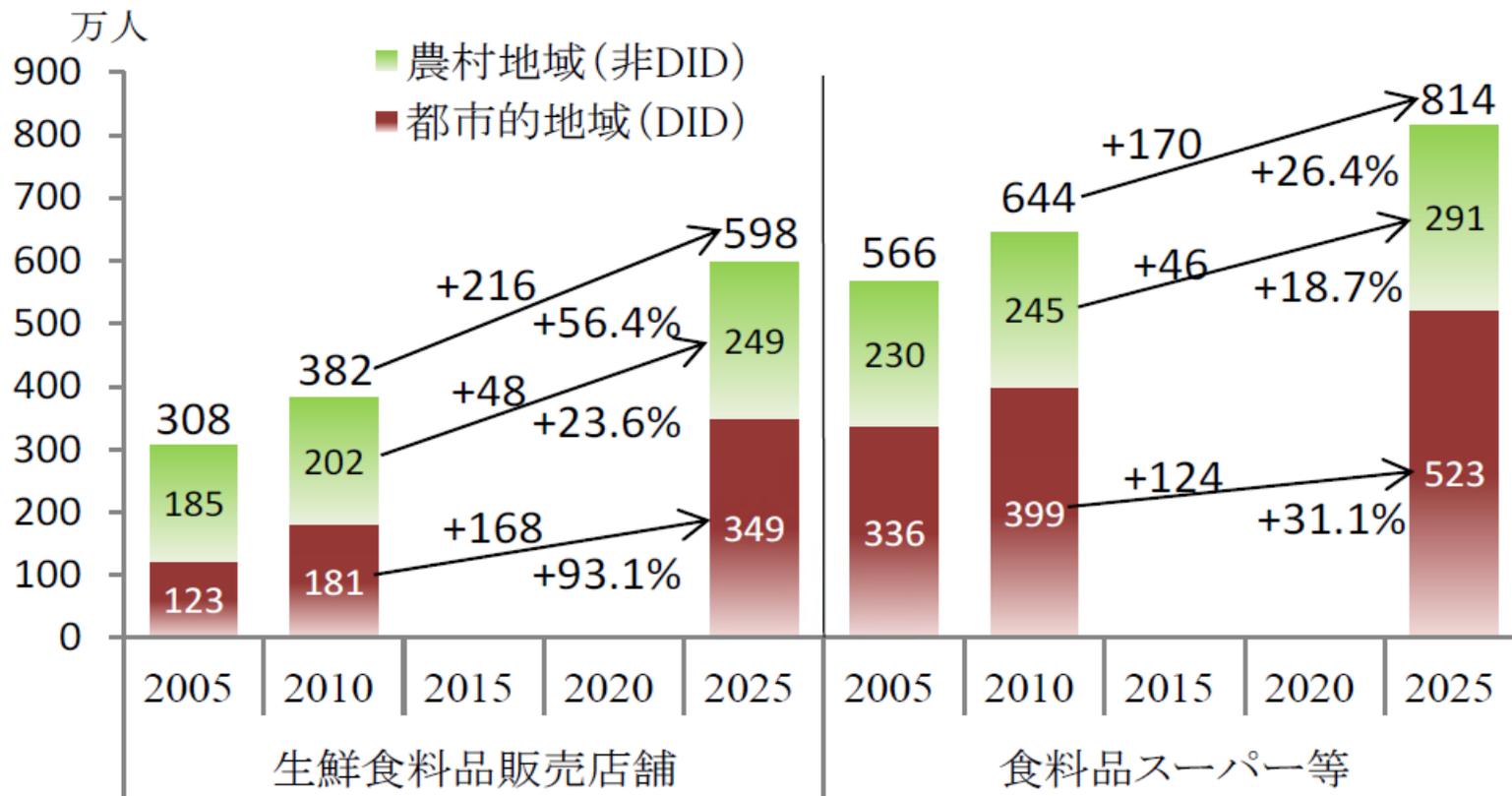
(※)日本の国土面積は、3799万ヘクタール。



(注) 農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事為主」の者。

買い物難民の増加

➤ 生鮮食料品販売店舗へのアクセスに困難が想定される人口は、2010年の382万人から2025年には598万人に56.4%増加すると推計。



店舗まで500m以上で自動車がない人口の将来推計(65歳以上)

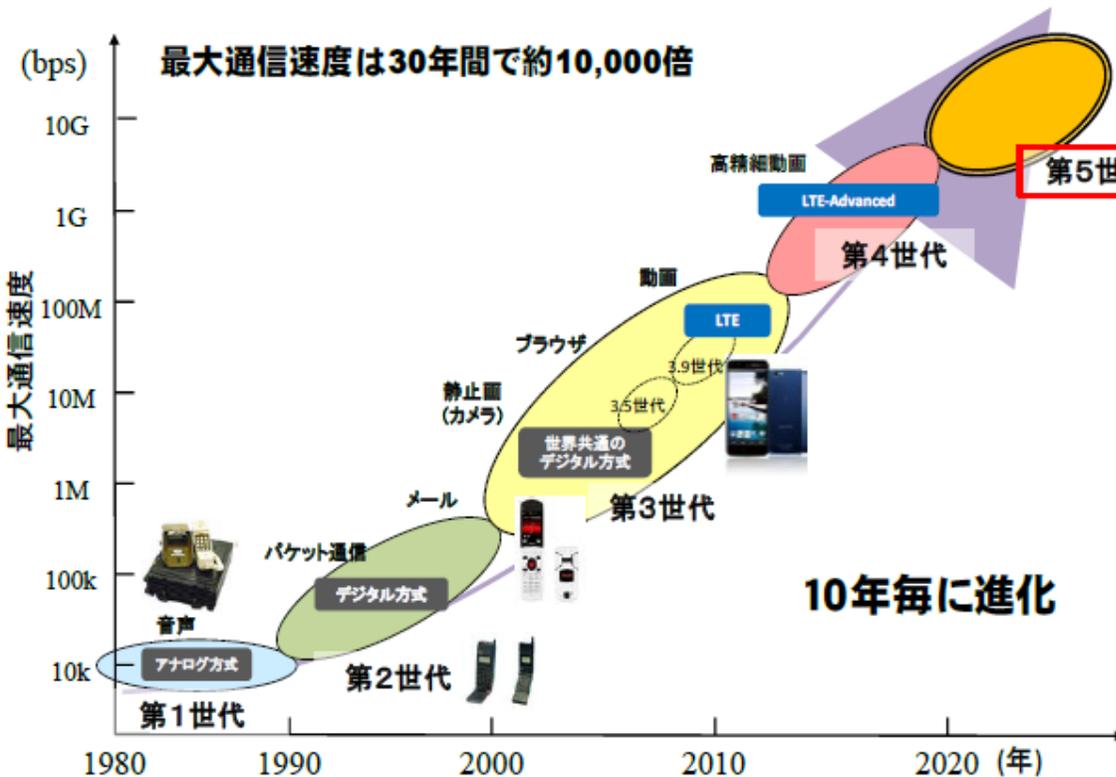
- 注) 1. 2005年, 2010年は, それぞれ2002, 2007年商業統計の店舗数, それぞれ2005, 2010年国勢調査の人口を用いて推計。
 2. 2025年は, 店舗数は2022年推計値, 人口は2025年推計人口(国立社会保障・人口問題研究所2013)を用いて推計。

移動通信システムの進化(第1世代～第5世代)

- 移動通信システムは、1980年代に第1世代が登場した後、2000年に第3世代、2010年に第4世代につながるLTE方式が導入されるなど、10年毎に進化。最大通信速度は30年間で約10,000倍に高速化。
- 2020年には、次世代の移動通信システムである「第5世代移動通信システム(5G)」の実現が期待。

5Gの主な要求条件

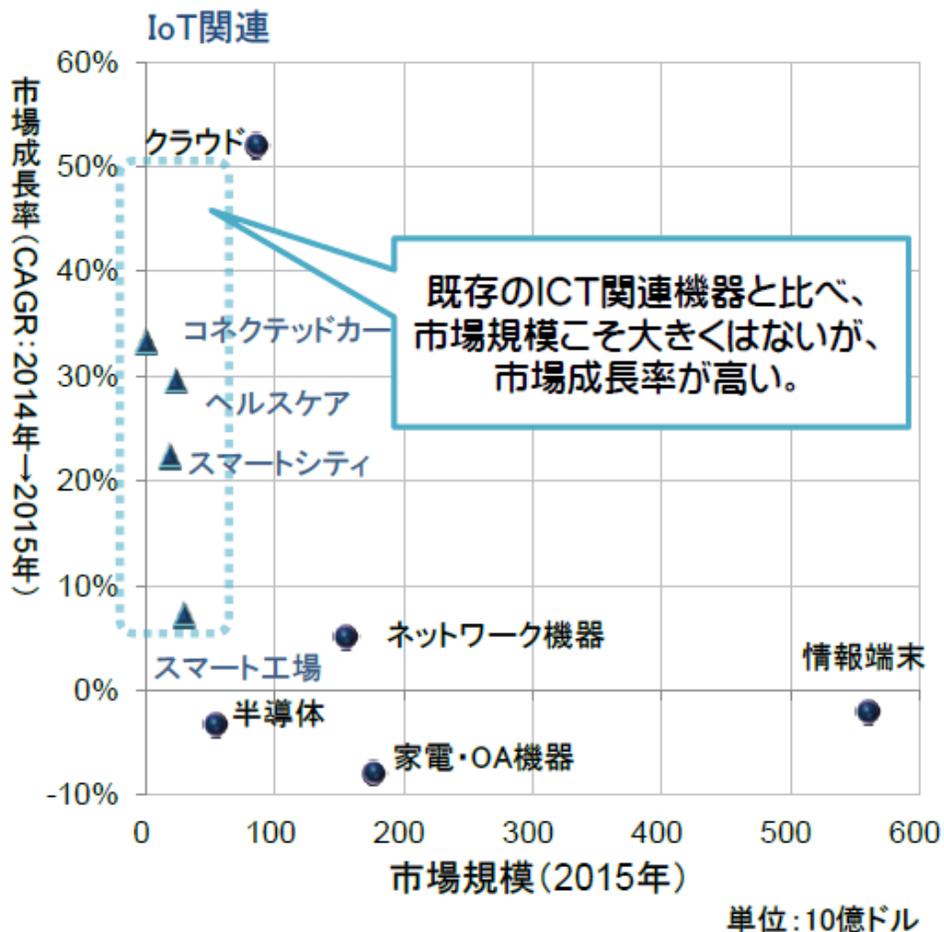
- ・最高伝送速度 10 Gbps (LTEの100倍、4Gの10倍)
- ・接続機器数 100万台/km² (LTEの100倍、4Gの10倍)
- ・超低遅延1ms (LTE、4Gの1/10)



情報通信のIoT化

- IoT関連市場は、既存のICT関連機器と比べ、市場規模こそ大きくはないが、市場成長率が高い。
- スマートフォン出荷台数の伸びは鈍化。他方で「モノ」がインターネットにつながるIoTデバイス数が急増し、2020年時点で300億個に達する見込み。

世界の市場規模と市場成長率



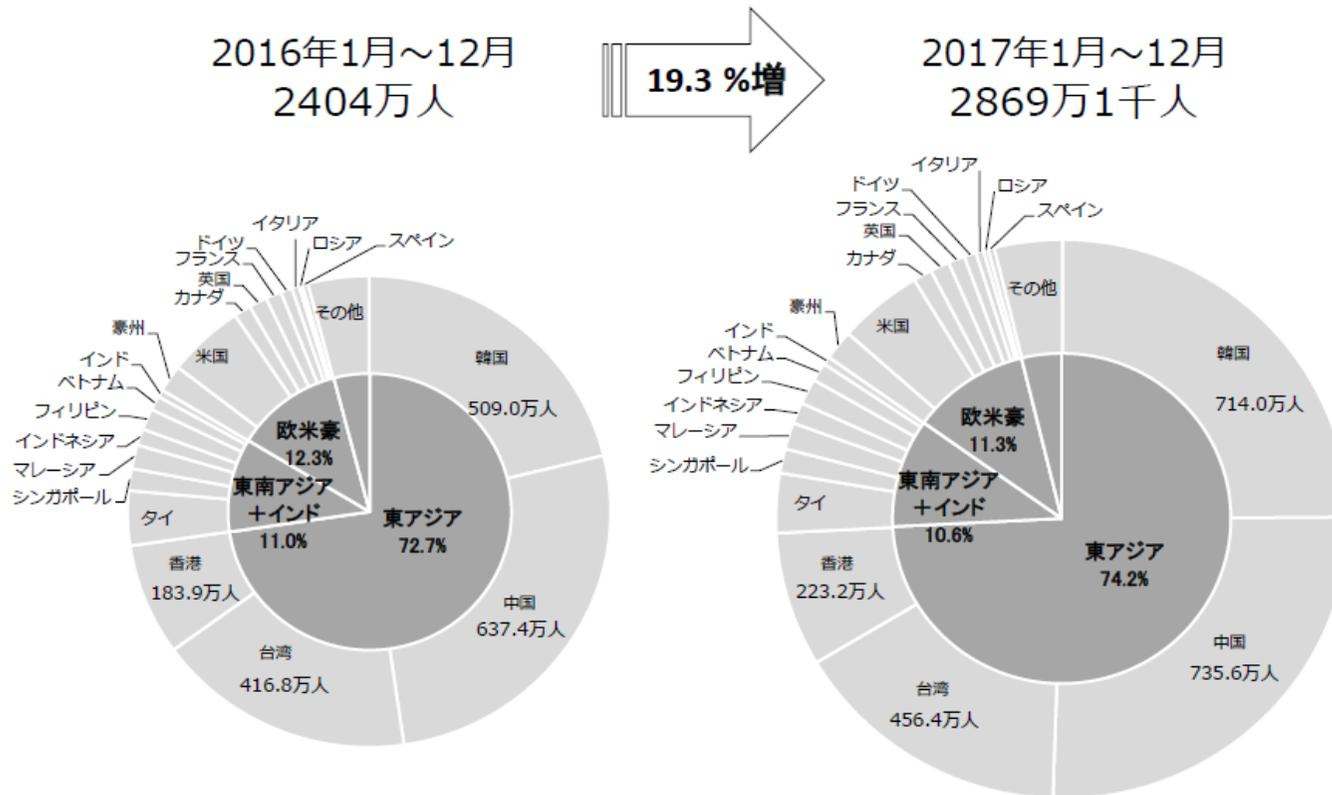
世界のIoTデバイス数とスマホ出荷台数の推移及び予測



訪日外客数の動向

- 2017年の訪日外客数は前年比19.3%増の2,869万1千人で、日本政府観光局(JNTO)が統計を取り始めた1964年以降、最多となった。

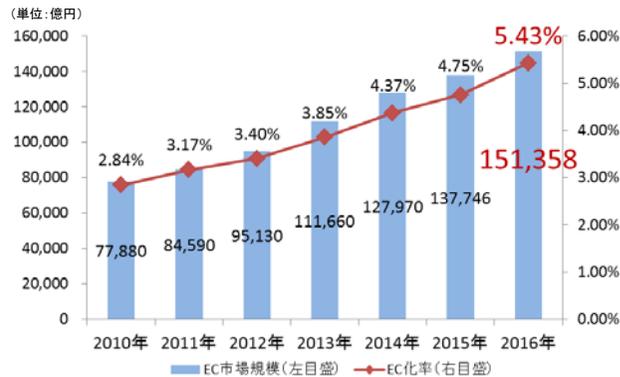
訪日外客数のシェアの比較 2016年/2017年



日本のEC市場規模・越境Eコマースのポテンシャル推計について

- 2016年のBtoC-EC市場規模は、15兆1,358億円(前年比9.9%増)に。EC化率は、5.43%(対前年比0.68ポイント増)。※EC化率は物販分野を対象
- 2016年の日本、米国、中国間における越境EC市場規模をベースに2020年までの推移を想定した越境EC市場規模のポテンシャルを推計。
- 消費国としての規模の推計結果は、2016年と2020年を比較した場合、日本は約1.18倍、米国は約1.72倍、中国は約1.84倍の規模になると推計される。

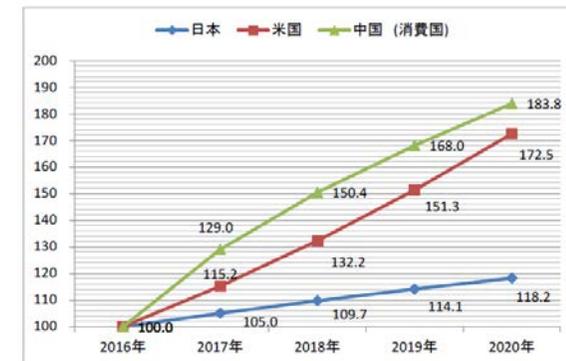
BtoC-ECの市場規模およびEC化率の経年推移



越境ECポテンシャル推計(2016-2020年、単位:億円)



越境ECポテンシャル指数推計(2016年を100とした場合)



出典：平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書
(平成29年4月 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課)より

Ⅱ 郵便局関係

日本郵政グループ各社の概要

政府

日本郵政株式会社 議決権株式を63%保有

取締役兼代表執行役社長	長門 正貢(元シティバンク銀行(株)取締役会長)
社員数 (正社員)	2,761名
主な支店等	病院(7)、宿泊施設(53)
純資産	14兆9,545億円 (連結ベース)
主な事業	日本郵政グループの運営
経常収益 (連結/単体)	13兆3,265億円/3,071億円
経常利益 (連結/単体)	7,952億円/2,288億円
当期純利益 (連結/単体)	▲289億円/2,070億円

数値は、平成28年度決算値

※1 日本郵政(連結)、日本郵便、かんぽ生命の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

※2 議決権株式の保有割合は、平成29年9月29日時点

議決権株式を100%保有

日本郵便株式会社 (郵便事業(株)+郵便局(株))

議決権株式を89%保有

株式会社ゆうちょ銀行

議決権株式を89%保有

株式会社かんぽ生命保険

社 長	横山 邦男(元三井住友アセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO)	池田 憲人(元(株)東日本大震災事業者再生支援機構代表取締役社長)	植平 光彦(元東京海上ホールディングス(株)執行役員)
社員数 (正社員)	195,242名	12,965名	7,424名
主な支店等	支社(13)、郵便局 (24,421)	直営店(234)	直営店(82)
純資産	7,942億円 (連結)	11兆7,800億円	1兆8,492億円 (連結)
主な事業	郵便業務、国内・国際物流業、物販業 銀行窓口業務、保険窓口業務、不動産業	銀行業	生命保険業
経常収益	3兆7,658億円 (連結)	1兆8,972億円	8兆6,594億円 (連結)
経常利益	522億円 (連結)	4,420億円	2,797億円 (連結)
当期純利益	▲3,852億円 (連結)	3,122億円	885億円 (連結)

窓口業務の委託

郵便局数の推移

○ 郵便局の合計数は、公社時代は減少し、民営化後は大きな変化なく推移

直営局：20,241(民営化時) → 20,154(H29.12末) [▲87]、簡易局：4,299(民営化時) → 4,250(H29.12末) [▲49]

○ H29.12末現在 計24,404局

直営局：20,154局(うち一時閉鎖63局(うち震災の影響37局)) 簡易局：4,250局(うち一時閉鎖291局(うち震災の影響13局))

【郵便局数の推移】(単位：局)

	H19.3末	H19.10.1 (民営化時)	H20.3末	H21.3末	H22.3末	H23.3末	H24.3末	H24.10.1 (統合時)	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H29.12末
計	24,574	24,540	24,540	24,539	24,531	24,529	24,514	24,537	24,525	24,511	24,470	24,452	24,421	24,404
直営郵便局	20,218	20,241	20,243	20,246	20,236	20,233	20,217	20,240	20,227	20,209	20,187	20,165	20,158	20,154
簡易郵便局	4,356	4,299	4,297	4,293	4,295	4,296	4,297	4,297	4,298	4,302	4,283	4,287	4,263	4,250
うち一時閉鎖局	307	417	438	354	242	255	228	240	232	221	218	258	285	291

1 上記局数には、分室及び一時閉鎖局を含む。

2 一時閉鎖局とは、その受託者の都合等により5日間以上閉鎖している郵便局をいう。

郵便局ネットワークの状況

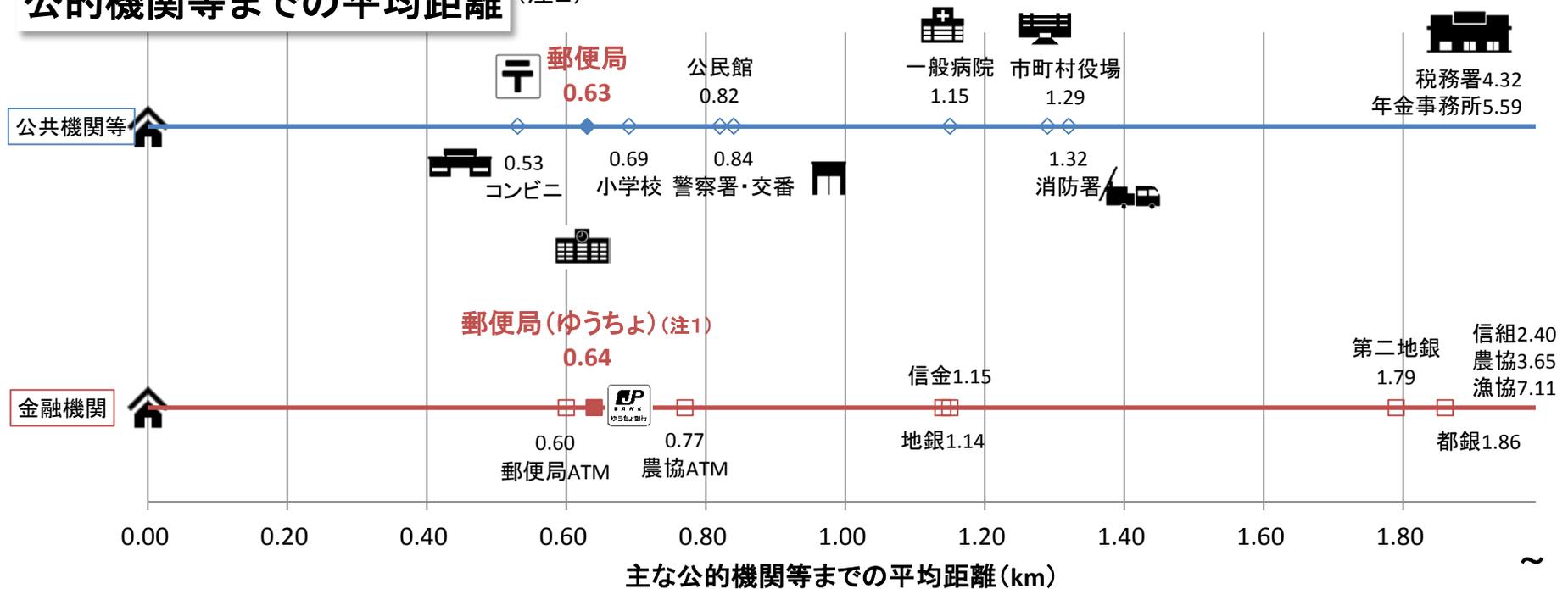
全国津々浦々に張り巡らされた約2万4千局の郵便局ネットワークにより、あまねく全国において郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスが提供されており、郵便局は最も身近な窓口機関の一つとして長く親しまれている。

○ 郵便局への平均距離は、630mであり、小学校よりも近い。

※ 主な公的機関等までの平均距離

コンビニ:560m 小学校:680m 警察署・交番:830m 国内銀行:860m 市町村役場:1.29km

公的機関等までの平均距離 (注2)



注1:「郵便局(ゆうちょ)」とは、銀行代理業の窓口がある郵便局(簡易郵便局を含む)及びゆうちょ銀行の本支店・出張所を指す。

注2:各機関までの平均距離は、各機関の圏内(日本の可住地面積(総面積-(林野面積+主要湖沼面積))÷該当機関の設置数)を円と仮定し、その半径1/2として算定した全国平均値。

(出典) 社会生活統計指標2017(総務省統計局)、国土数値情報(国交省)、国税庁ウェブサイト、日本年金機構ウェブサイト、平成28年度決算全国銀行財務諸表分析(全銀協)、ゆうちょ銀行ディスクロージャー2017、総合農協統計表(農水省)等

郵便局ネットワークを活用した地域に根差した取組

1. 郵便局における自治体事務の取扱い

郵便局窓口において自治体が発行する証明書(住民票の写し、戸籍の謄抄本、印鑑登録証明書 等)の交付事務を受託。

※170市区町村 603郵便局にて実施(平成29年10月現在)

2. 郵便局へのキオスク端末の設置

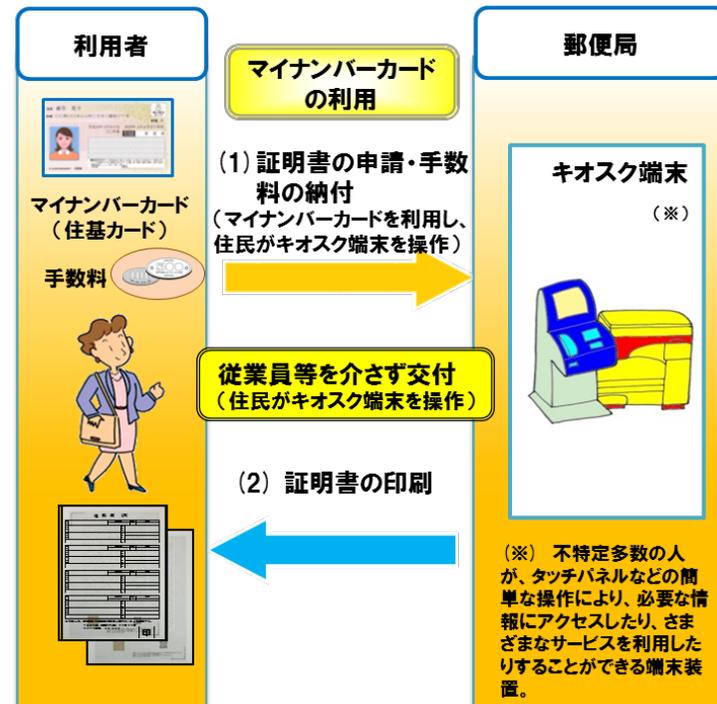
マイナンバーカードの普及促進を図るため、総務省においてとりまとめた「ワンストップ・カードプロジェクトアクションプログラム」(平成28年12月)を受け、日本郵便において14の郵便局にキオスク端末(自動交付機)を設置し、平成29年10月より各種証明書等発行サービスを開始。

3. 郵便局のみまもりサービスの全国展開

○ 「郵便局のみまもりサービス」について、これまで一部地域で試行実施していたが、平成29年10月からサービス提供を本格的に全国展開。

○ 毎月1回、郵便局社員等が高齢者宅を訪問し、生活状況を確認の上、その結果をご家族や自治体へお知らせする、「みまもり訪問サービス」等を提供。

キオスク端末による証明書発行の概要



「みまもり訪問サービス」の概要

